

**週刊新社会**

2018年6月号

発行所: 新社会党 発行者: 岡崎ひろみ  
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階  
TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963  
振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円1部150円 41円  
http://www.sinsyakai.or.jp E-mail:honbu@sinsyakai.or.jp

こんにちは  
**新社会党**です

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

「国民主権」を問う—「森友・加計学園疑惑」

ウソと捏造、隠ぺいで「墓穴を掘る」安倍内閣

安倍内閣の「森友・加計疑惑」、自衛隊の「日報隠し」をはじめ、安倍内閣のウソ、改ざん、隠ぺいが当り前の政治が常態化しています。こんな安倍内閣の腐った体質が社会全体に波及し、今やトップが責任をとらず、部下などに責任をなすりつける社会、庶民はこんな世の中に「ヘキヘキ」しています。社会を腐らせる安倍首相、麻生財務大臣の退陣を強く求めましょう。

**常識で判断すれば  
安倍首相アウト!**

「加計疑惑」問題では、愛媛県は5月21日に首相秘書官との交渉記録文章を参議院に提出しました。加計学園の獣医学部開設を巡る疑惑では、2015年2月に安倍首相は加計理事長と面会した際、獣医学部新設に同感の意を表したと記録され、今治市長もこれを追認しています。さらに、加計学園理事長の加計孝太郎氏と安倍首相は2012年12月の第二次安倍政権発足以来「19回面会」（5月27日・東京新聞朝刊）する親密ぶりです。にもかかわらず、安倍首相は2017年1月に「獣医学部新設をはじめ知った」と答弁。当時の柳瀬唯夫首相秘書官は学園新設の数々の官邸面会を「知らぬ」「記憶がない」と逃げてきました。

**誰も責任とらず  
ウソと捏造で終始**

「森友疑惑」でも5月23日に膨大な交渉記録が国会に出されました。この交渉記録は当時の佐川理財局長が「廃棄し残っていない」とされる文章です。記録によれば、明らかに森友学園用地の取得に対し、安倍昭恵夫人と安倍首相の関与は明らかです。首相夫人付きの政府職員の高査理財局に打診したり、安倍昭恵夫人自身が学園側に「いい土地ですから、前に進めてください」と応援発言した記録があります。

これらの記録はこれまでの安倍首相や麻生財務大臣、当時の財務省前佐川理財局長の国会答弁と明らかに矛盾します。安倍首相の発言に合わせ閣僚や一部官僚が平気で公文書の

改ざん、廃棄し、ウソの答弁、責任を問われると、当該自治体や一部職員「伝聞」や恣意的な文書とし逃げようとしています。

**安倍流体質が  
社会に伝染し拡大**

安倍内閣の政治の私物化と責任回避の体質は、今や社会全体に及ぼっています。防衛省は「廃棄済で存在しない」とした南スーダンPKO（国連平和維持活動）派遣部隊の日報は2017年3月に「発見」されたが、1年間これを隠し、発覚後は一部職員を処分し、防衛大臣も何ら責任をとっていません。ちなみに、福島原発事故の責任は当時の東京電力幹部は誰も責任をとっていません。このような風潮は社会全体に及び、大手メーカーの「欠陥品隠し」、議員や首長の「セクハラ・パワハラ」隠しと居直り、日大アメリカンフットボール事件をはじめ、大企業や各種団体の一部幹部の無責任、自己保身も決して無縁ではありません。

こんな社会を変えるためにも、安倍首相や麻生財務大臣の責任追及と辞任は不可欠です。護憲・立憲野党と労働者、市民の連携を国会内外でさらに強めましょう。

# 「働き方改革」というけれど、労基法違反は日常化

国会では財界の意を受けた「働き方改革一括法」の採決が強行されています。これに反対することも、政府や財界の「働き方改革」ではなく、今一度、自らの「働き方、労働条件、労働制度」を考えることは必要ではないでしょうか。その現状に触れます。

安倍政権は「一億総活躍社会」といいますが、日本の労働者は活躍し頑張っても、労働条件、働きざまは「先進国」に入りません。

## ■日本は先進国中、最悪の状態

政府は日本を「先進国」というけれど、労働者の状態は違います。いくつか例をあげましょう。(データは労働政策研究所2017年版)

①常用雇用労働者の月給は低下傾向。

年度	月額:円
1990年	329,443
1997年	371,670
2016年	315,590

1997年の37万1670円をピークに下がりはじめ2016年には31万5590円です。安倍首相の「トリクルダウン」論(生産性が上がれば賃金上がる)は労働者全体には反映されていません。

## ②パートタイム

(短時間)の賃金は5か国比で最低

国名	フルタイム比時間給
日本	58.0%
イギリス	72.1%
ドイツ	72.1%
フランス	86.6%
イタリア	73.4%

2016年のパート労働者の1時間当たりの賃金額をフルタイムと比べると、日本のパート賃金は5か国中で最低です。

③平均年間総労働時間は就業者全体(パート含む)6カ国中5位です。

日本1719時間、アメリカ1790時間、カナダ1706時間、イギリス1674時間、ドイツ1371時間、フランス1482時間。

④週49時間以上の長時間労働(就業者全体が対象)は日本は20.8%でダントツ1位です。

国名	長時間労働率
日本	20.8%
アメリカ	16.4%
カナダ	12.0%
イギリス	12.3%
ドイツ	9.6%
フランス	10.1%
イタリア	9.8%

## ⑤65歳以上の男性高齢者の就業率は最高!

各国の風土や歴史的条件を除くと、日本は31.1%です。日本の高齢者は年金給付金の削減や政府の70歳からの給付の検討など、高齢者は体が動く限り働くしかありません。

国名	65歳以上男性就業率
日本	31.1%
アメリカ	23.4%
カナダ	18.0%
イギリス	13.7%
ドイツ	8.6%
フランス	3.6%
イタリア	6.6%

## ■労働行政は遅々として進まず

政府の労働政策の後退と同時に、労働関連法違反件数も下がりません。企業の利益優先政策の中、労働関連法違反を摘発し指導する労働基準監督官は全国で2923名のみです。昨年は労働基準監督官は22名しか増えていません。ちなみに「労働基準監督官年報」(2016年版)から現状を見ます。

①全産業死傷者発生状況では、15年度11万6311件ですが、16年度は11万7910件(前年度比1万5999件で1.4%増えています)。

②労働基準法違反では13万4617の事業所の

定期監督(うち労働者からの申告は2万1994件)中、労基法違反件数は8万9972事業所(66.8%)。労働時間違反2万8252件(31.5%)、労働条件の明示違反1万3754件(15.3%)、就業規則明示違反9765件です。

また、労働安全衛生法違反関係では、安全基準違反2万3664件、労働安全衛生規則違反2万2830件です。

## ③違反事業所の再監督は1万3012事業所中、完全是正事業所5835、是正率は44.8%ですが、悪質な事案の送検数は890件中、賃金不払い185件、労働時間違反95件です。このデータは氷山の一角にすぎないでしょう。

## ■「高プロ」は蟻の一穴

国会での「働き方改革一括法」の中に「高プロ」(高度プロフェSSIONナル制度)が含まれています。この制度は現在、年収1075万円以上の「証券アナリスト」など専門的業務に限り、残業代ゼロ、労働時間無制限で働く制度です。財界はこれを年収400万円までの他業種まで広げるのが本音です。まさに「蟻の一穴」法であり、労働基準法を無視するものです。

「高プロ」は労働基準法や労働者の健康と生活を壊すもので認められません。

もう一度自らの働きざまを見つめ、改善のために闘いましょう。